

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日
 所属部課名 市民窓口課(岩間)

事務事業名	国民健康保険事務事業(岩間支所)			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価外事業	重要事務事業	—	健康都市づくり			
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり			新規・継続	継続		補助率		
	小政策	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます			開始年度	終了年度				
	施策	02 社会保障			-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	02 国民健康保険の安定運営								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課			
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令	国民健康保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国民健康保険法に基づき、各種届出を受理し、適正に処理する。支所で受け付けることにより、本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り、市民サービスに努める。	
	H28事業計画 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。)	H29事業計画 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。)	H30事業計画 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。)

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	国民健康保険加入者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。届出→審査→交付、受理・記載事務
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	資格の得喪、新規該当者及び転入者への被保険者証の交付、転出者及び死亡者資格喪失者の処理、世帯異動の処理、高額療養費等申請受付 各種研修への積極的参加
	④対象指標	国保加入世帯(笠間市) 世帯 国保加入者数(笠間市) 人
	⑤成果指標	資格の取得(転入、社保離、出生等) 件 資格の喪失(転出、社保加、死亡等) 件 資格の変更(世帯主変更、転居等) 件
	⑥活動指標	資格の取得(転入、社保離、出生等) 件 資格の喪失(転出、社保加、死亡等) 件 資格の変更(世帯主変更、転居等) 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	職員割合	人 千円	0.51	3,825	1.09	8,145	1.07	8,055	1.041	7,808	0.000	0	0.000	0	0.000	0	
時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(イ)	千円	3,825	8,145	8,055	7,808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,825	8,145	8,055	7,808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)									
活動指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)	件	415	350	426	370	415	415	415									
	資格の喪失(転出、社保加、死亡等)	件	434	360	340	375	435	435	435									
	資格の変更(世帯主変更、転居等)	件	131	100	80	68	130	130	130									
対象指標	国保加入世帯(笠間市)	世帯	13,391	13,358	13,500	12,900	13,358	13,358	13,358									
	国保加入者数(笠間市)	人	23,968	23,482	23,014	22,384	24,941	24,941	24,941									
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)	件	415	350	426	370	415	415	415									
	資格の喪失(転出、社保加、死亡等)	件	434	360	340	375	435	435	435									
	資格の変更(世帯主変更、転居等)	件	131	100	80	68	130	130	130									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。)上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画	財会計コード 99	財会事業コード 9999999	記入日 平成28年3月31日
			所属部課名 市民窓口課(岩間)

事務事業名	後期高齢者健診事業(岩間支所)			評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	政策	小政策	施策	評価事業	重要事務事業	—			補助率	
総合計画体系	03	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり			新規・継続	継続				
	02	日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます			開始年度	終了年度				
	02	社会保障			H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者広域連合次城県総合検		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課			
	後期高齢者医療特別会計	04 保健事業費	01 保健事業費	後期高齢者健康診	000100000 後期高齢者健診事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事業。75歳以上の高齢者及び一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の加入者に対し疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康診査、健康指導を行う。	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。健診当日の受付事務はH26年度より委託。	5月までに受診券を送付する。	
	H28事業計画 後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。	H29事業計画 後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。	H30事業計画 後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方	④対象指標 後期高齢者被保険者数(笠間市)
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	後期高齢者の健康保持増進と、疾病の早期発見・早期治療を図る。	⑤成果指標 受診者数(笠間市) 受診率(笠間市)
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	後期被保険加入者へ通知、健康維持のため受診するよう受診券を発送。受付補助	⑥活動指標 受診券送付(笠間市) 新規者の受診券送付(笠間市) 受診者数(笠間市)

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0.39	2,925	0.07	555	0.08	623	0.085	638	0.000	0	0.000	0	0.000	0	
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	2,925	555	623	638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,925	555	623	638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	受診券送付(笠間市)	件		9,200	9,347	9,494	9,540	9,600	9,700	9,700							
	新規者の受診券送付(笠間市)	件		168	261	338	436	300	300	300							
	受診者数(笠間市)	人		2,046	2,091	2,138	2,168	2,200	2,200	2,200							
対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人		10,152	10,313	10,467	10,761	10,297	10,297	10,297							
				0	0	0	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
成果指標	受診者数(笠間市)	人		2,046	2,091	2,138	2,168	2,200	2,200	2,200							
	受診率(笠間市)	%		20	22	20	20	22	22	22							
				0	0	0	0	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢者の人口が増加の傾向あるなか、これに対処するため健康保険法等が改正され、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり実施されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	高齢者の健康保持を図るため、健康診査を実施し、生活習慣病を早期に発見し、早期に治療を行い介護予防に務めることは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	介護予防に有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	保健センターとの連携により、受診率の向上を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 被保険者の健康維持および疾病等の早期発見を目的とした保険事業を行うことで、被保険者の健康増進と疾病の重症化の防止が図られ、医療費の抑制につながる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 疾病の早期発見により、医療費を抑制しており老人医療制度の健全な運営に寄与している。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日
 所属部課名 市民窓口課(岩間)

事務事業名	戸籍事務(岩間支所)		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価外事業	重要事務事業	—						
総合計画体系	政策	06	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり	新規・継続	継続		補助率				
	小政策	03	自治を育み、創造的な行政運営を推進します	開始年度	終了年度						
	施策	02	行政運営								
	小施策	04	行政事務の効率化・高度化の促進			単年度繰返し		共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課				
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	999900000	人件費のみ事業	根拠法令	戸籍法、地方自治法
									実施手法	補助金の有無	負担金の有無
								直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
戸籍は、日本国民の親族的な身分関係を登録し、公証する公簿である。地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務であり、戸籍事務を支所で受け付けることにより、本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄・抄本、除籍及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報に適切に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と接遇の向上を図り、市民サービスに努める。	
	H28事業計画 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄・抄本、除籍及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報を適切に管理し公平・公正な事務処理をする。	H29事業計画 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄・抄本、除籍及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報を適切に管理し公平・公正な事務処理をする。	H30事業計画 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄・抄本、除籍及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報を適切に管理し公平・公正な事務処理をする。

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に本籍のある者及び笠間市に届出をする者	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→交付、受理・記載事務	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍交付事務 戸籍諸届出受付審査事務 戸籍届書記載事務 各種研修への積極的参加	⑥活動指標
			笠間市の本籍数(3月31日現在) 件 岩間支所受付件数 件 戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件 件 戸籍届出件数(出生、死亡、婚姻、離婚、その他) 件 戸籍届出記載件数 件 年間開庁日数 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)						
			県支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	人件費	職員割合	人 千円	1.14	8,550	0.99	7,418	0.95	7,103	0.978	7,335	0.000	0	0.000	0	0.000	
時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(イ)	千円	8,550	7,418	7,103	7,335	0	0	0	0	0						
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	8,550	7,418	7,103	7,335	0	0	0	0	0						
活動指標	指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
	年間開庁日数	日		245	244	245	0	245	245	245							
				0	0	0	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
対象指標	笠間市の本籍数(3月31日現在)	件		35,050	35,063	35,057	0	35,057	35,057	35,057							
	岩間支所受付件数	件		345	317	311	0	311	311	311							
成果指標	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件数	件		3,087	3,044	2,909	3,138	2,909	2,909	2,909							
	戸籍届出件数(出生、死亡、婚姻、離婚、その他届出)	件		345	317	311	0	311	311	311							
	戸籍届出記載件数	件		345	317	311	0	311	311	311							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄・抄本、除籍及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画 財会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 市民窓口課(岩間)

事務事業名	住民基本台帳等事務(岩間支所)				評価区分	事務事業性質	義務的業務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
					評価外事業	重要事務事業	—						
総合計画体系	政策	06 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり				事業期間	総合戦略関連事業	○		補助率			
	小政策	03 自治を育み、創造的な行政運営を推進します					新規・継続	継続					
	施策	02 行政運営					開始年度	終了年度					
	小施策	04 行政事務の効率化・高度化の促進					-	単年度繰返し	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課						
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令	住民基本台帳法、墓地埋葬等に関する法律						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						直営	—		—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他住民に関する事務の処理の基礎とすると共に、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、合わせて住民に関する記録の適正な管理を図ることを目的に住民基本台帳法が定められている。市長の責務である住民基本台帳に関する事務を、支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。</p>	<p>住民票等を迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力(入力)を正確に処理する。上記業務において、個人情報情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。</p>	<p>迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と接遇の向上を図り、市民サービスに努める。</p>	
	H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
	<p>住民票等を迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力(入力)を正確に処理する。上記業務において、個人情報情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。</p>	<p>住民票等を迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力(入力)を正確に処理する。上記業務において、個人情報情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。</p>	<p>住民票等を迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力(入力)を正確に処理する。上記業務において、個人情報情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。</p>

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標
	笠間市に住所のある者及び笠間市に届出をする者	笠間市の人口(10月1日現在)
		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	⑤成果指標
	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→交付、届出受付・入力事務 住基カードの発行、公的個人認証サービス 死亡届出を受理し理	住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数
		件
		転入・転出等届出受付及び処理件数
		件
		埋火葬許可件数
		件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標
	窓口申請による各種証明書交付事務 転入・転出・転居等の届出の受付及び台帳の整備 住基カードの発行、公的個人認証サービス 死亡届出の受理及び埋火葬許可書の交付	開庁日数
		日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0								
人件費	職員割合	人 千円	1.80 13,500	1.65 12,353	1.56 11,700	1.610 12,075	0.000 0	0.000 0	0.000 0							
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0								
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0								
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0								
	人件費計(イ)	千円	13,500	12,353	11,700	12,075	0	0								
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	13,500	12,353	11,700	12,075	0	0									
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	開庁日数	日	245	244	245	0	245	245	245							
			0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0							
対象指標	笠間市の人口(10月1日現在)	人	78,279	77,723	77,351	0	77,351	77,351	77,351							
			0	0	0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0	0	0							
成果指標	住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数	件	5,477	6,029	5,484	4,955	5,484	5,484	5,484							
	転入・転出等届出受付及び処理件数	件	1,017	908	990	0	990	990	990							
	埋火葬許可件数	件	123	128	106	0	106	106	106							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
住民票等を迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力を正確に処理する。上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
迅速で丁寧な窓口業務で対応する。印鑑の登録を正確に処理する。上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		